nikko am
Nikko Asset Management

エル・プラス 2003-11

単位型投信／内外／資産複合／特殊型（絶対収益追求型）

交付運用報告書

第20期（決算日2023年２月７日）

作成対象期間（2022年２月８日～2023年２月７日）

第20期末（2023年２月７日）	
基準価額	8,902円
純資産総額	89百万円
第20期	
騰落率	5.7%
分配金（税込み）合計	0円

（注）騰落率は分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第２位を四捨五入して表示しております。
なお、当ファンドは単位型投信であり、実際には分配金は再投資されませんのでご留意ください。
（注）純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

○交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書（全体版）に記載しております。

○当ファンドは、投資信託約款において運用報告書（全体版）に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書（全体版）は、下記の手順にて閲覧・ダウンロードいただけます。

＜運用報告書（全体版）の閲覧・ダウンロード方法＞
右記URLにアクセス ⇒ ファンド検索機能を利用して該当ファンドのページを表示 ⇒ 運用報告書タブを選択 ⇒ 該当する運用報告書をクリックしてPDFファイルを表示

○運用報告書（全体版）は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申し上げます。

さて、「エル・プラス 2003-11」は、2023年２月７日に第20期の決算を行ないました。

当ファンドは、主として、「Ｌプラス・マザーファンド」受益証券への投資を通じて、国内外の公社債ならびに債券先物取引および外国為替予約取引に係る権利に投資を行ない、信託財産の成長をめざして運用を行なってまいりました。

ここに、当作成対象期間の運用経過等についてご報告申し上げます。

今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

<923389>

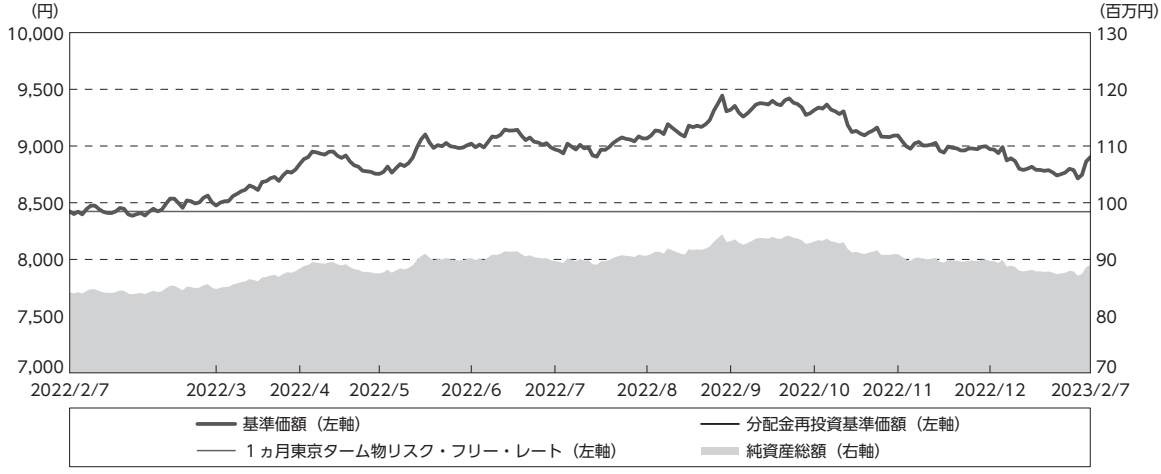
日興アセットマネジメント株式会社
東京都港区赤坂九丁目７番１号
www.nikkoam.com/

当運用報告書に関するお問い合わせ先
コールセンター　電話番号：0120−25−1404
午前９時～午後５時　土、日、祝・休日は除きます。
●お取引状況等についてはご購入された販売会社にお問い合わせください。

運用経過

期中の基準価額等の推移

（2022年２月８日～2023年２月７日）



期　首：8,423円
期　末：8,902円（既払分配金（税込み）：0円）
騰落率：　5.7%（分配金再投資ベース）

（注）分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
（注）分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
なお、当ファンドは単位型投信であり、実際には分配金は再投資されませんのでご留意ください。
（注）分配金再投資基準価額および１ヵ月東京ターム物リスク・フリー・レートは、期首（2022年２月７日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
（注）上記騰落率は、小数点以下第２位を四捨五入して表示しております。
（注）１ヵ月東京ターム物リスク・フリー・レートは当ファンドのベンチマークです。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドは、主として、「Ｌプラス・マザーファンド」受益証券への投資を通じて、国内外の公社債ならびに債券先物取引および外国為替予約取引に係る権利に投資を行ない、信託財産の成長をめざして運用を行なっております。当作成期間中における基準価額の主な変動要因は、以下の通りです。

＜値上がり要因＞

・米国連邦準備制度理事会（ＦＲＢ）の利上げを受けて、アメリカドルが上昇したこと。
・インフレの高まりにより米国国債の価格が下落（利回りは上昇）したこと。
・インフレの高まりによりカナダ国債の価格が下落したこと。

＜値下がり要因＞
・欧州中央銀行（ＥＣＢ）の利上げを受けて、ユーロ圏の債券価格が下落したこと。
・日銀が実施したイールドカーブ（利回り曲線）・コントロールの許容変動幅の拡大によって、円が上昇したこと。

１口当たりの費用明細

（2022年２月８日～2023年２月７日）

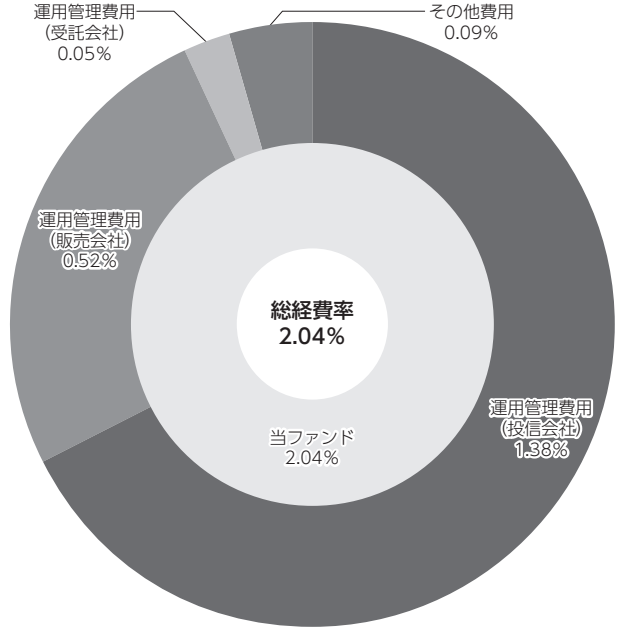
項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
	円	%	
(a) 信託報酬	174	1.950	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投信会社)	(123)	(1.376)	委託した資金の運用の対価
(販売会社)	(47)	(0.524)	運用報告書など各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供などの対価
(受託会社)	(4)	(0.050)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売買委託手数料	1	0.007	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
(先物・オプション)	(1)	(0.007)	売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) その他費用	8	0.088	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保管費用)	(1)	(0.006)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(0)	(0.004)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(その他)	(7)	(0.077)	その他は、信託事務の処理等に要するその他の諸費用
合計	183	2.045	
期中の平均基準価額は、8,923円です。			

（注）期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、簡便法により算出した結果です。
（注）各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
（注）売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。
（注）各比率は１口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第３位未満は四捨五入してあります。

（参考情報）

◯総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（１口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は2.04%です。



(注) 当ファンドの費用は１口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。
(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。
(注) 各比率は、年率換算した値です。
(注) 当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含みます。
(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近５年間の基準価額等の推移

（2018年２月７日～2023年２月７日）



（注）分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

（注）分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
なお、当ファンドは単位型投信であり、実際には分配金は再投資されませんのでご留意ください。

（注）分配金再投資基準価額および１ヵ月東京ターム物リスク・フリー・レート（2021年11月８日までは、１ヵ月円ＬＩＢＯＲ）は、2018年２月７日の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

	2018年２月７日 決算日	2019年２月７日 決算日	2020年２月７日 決算日	2021年２月８日 決算日	2022年２月７日 決算日	2023年２月７日 決算日
基準価額　（円）	7,994	8,271	8,473	8,076	8,423	8,902
期間分配金合計（税込み）　（円）	—	0	0	0	0	0
分配金再投資基準価額騰落率　（%）	—	3.5	2.4	△ 4.7	4.3	5.7
１ヵ月東京ターム物リスク・フリー・レート（2021年11月８日までは、１ヵ月円ＬＩＢＯＲ）騰落率　（%）	—	△ 0.1	△ 0.1	△ 0.1	△ 0.1	△ 0.0
純資産総額　（百万円）	2,078	909	932	888	84	89

（注）上記騰落率は、小数点以下第２位を四捨五入して表示しております。

（注）純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

（注）騰落率は１年前の決算応当日との比較です。

（注）１ヵ月東京ターム物リスク・フリー・レート（2021年11月８日までは、１ヵ月円ＬＩＢＯＲ）は当ファンドのベンチマークです。

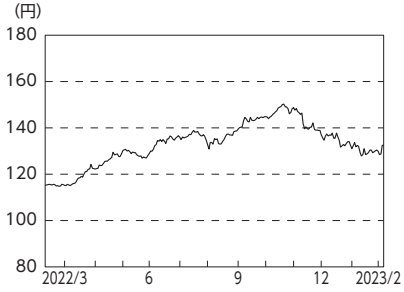
投資環境

（2022年２月８日～2023年２月７日）

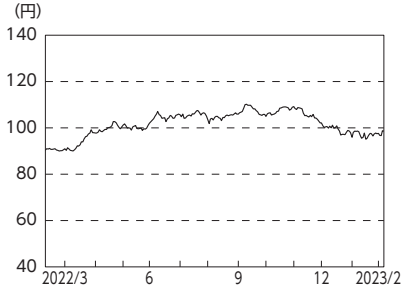
（為替市況）

期間中における投資先各国の通貨（対円）は、下記の推移となりました。

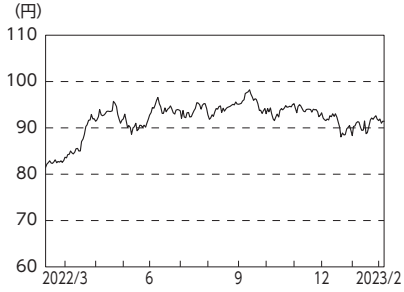
円／アメリカドルの推移



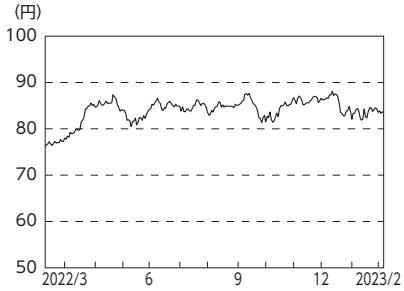
円／カナダドルの推移



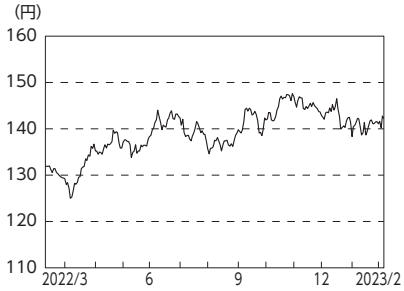
円／オーストラリアドルの推移



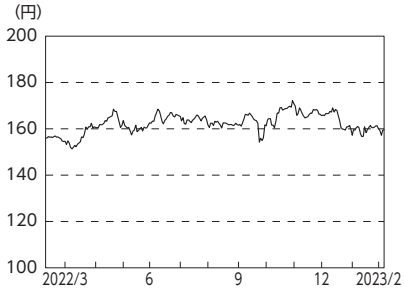
円／ニュージーランドドルの推移



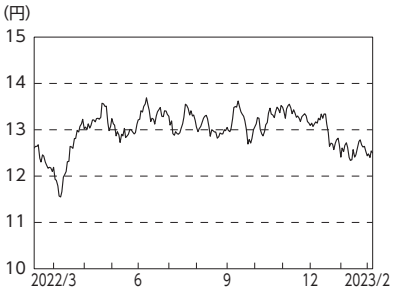
円／ユーロの推移



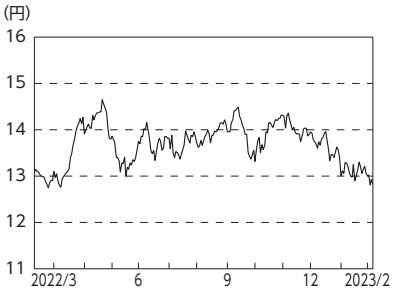
円／イギリスポンドの推移



円／スウェーデンクローナの推移



円／ノルウェークローネの推移



（債券市況）

期間中は、グロースおよびディフェンシブ（景気動向に左右されにくい）資産クラスの両方が損失を出すなど、伝統的な投資にとって非常に厳しい局面となりました。

期間の初めは、ロシアのウクライナ侵攻を受けてエネルギー供給の懸念が高まり、すでに高まっていた消費者物価の伸びを加速させるなど、困難な出だしとなりました。 米国の2022年３月の消費者物価指数（ＣＰＩ）上昇率が40年ぶりの高水準となったことを受けて、ＦＲＢはより積極的な金融引き締め姿勢を示し、アメリカドルは円やユーロを含むG10諸国の通貨に対して急上昇しました。株式などのリスク資産は、当初高インフレに持ち堪えていましたが、その後ソブリン債の利回りの上昇が続くと、市場に動揺が広がりました。春には金利敏感セクターの成長株が急落を引き起こし、その後間もなくして世界の株式市場は下落しました。中国株式に限っては、部分的に経済サイクルが異なることを受けて、辛うじて上昇しました。

小売りおよびテクノロジー企業の収益が低迷し始め、2022年第１四半期の成長がマイナスとなると、投資家の間ではリセッション（景気後退）に陥るとの見方や中央銀行による引き締めが一服する可能性があるとの思惑が広がり始めました。しかし、ＣＰＩが相ついで予想を上回ると、ＦＲＢをはじめとする世界各国の中央銀行は引き締め姿勢を強めました。タカ派（金融引き締め）的な姿勢の強まりを受けて株式市場は下落し、アメリカドルは上昇してユーロと等価の水準に達して、アメリカドルは円に対して数十年ぶりとなる高値を付けました。

期間の後半は、インフレ率が鈍化し始めたものの、賃金や雇用の指標は高止まりしました。 ＦＲＢは政策の「転換」を図り、利上げ幅を縮小しましたが、他の各中央銀行はタカ派的な政策を維持しました。金利上昇が世界をリセッションに陥らせるとの懸念が高まっていたものの、中国経済がコロナ禍を経て回復を見せたことや欧州でエネルギー価格が低下したことなどが下支えとなり、大半の国の経済成長は堅調を維持しました。

当ファンドのポートフォリオ

（2022年２月８日～2023年２月７日）

（当ファンド）

当ファンドは、「Ｌプラス・マザーファンド」受益証券を高位に組み入れて運用を行ないました。

（Ｌプラス・マザーファンド）

期間の前半に、当ファンドのポートフォリオはマクロ市場が良好なトレンドを辿るなかで極めて良好なパフォーマンスを見せ、為替および債券ポートフォリオの両方がプラスに寄与しました。為替ポートフォリオでは、アメリカドルのロング・ポジションが最もプラスに寄与しました。当ファンドでは、米国で見込まれる金融引き締めを反映したイールドカーブ・ファクターに基づき、そしてその後は堅調な米国の経済成長を示した相対的な経済成長インディケーターに基づいて、アメリカドルのロング・ポジションを継続しました。期間中は、市場のボラティリティ（変動性）が高まるなか、モデルは為替エクスポージャーを徐々に削減しました。債券ポートフォリオも利益をもたらし、米国国債およびカナダ国債の売り建てが最もプラスに寄与しました。2022年の秋にＦＲＢがタカ派的な政策を後退させると、ＥＣＢや日銀などの他の中央銀行が相対的によりタカ派的な姿勢であると見受けられたことから、アメリカドルのロング・ポジションによる利益の一部が打ち消され始めました。

当ファンドのベンチマークとの差異

（2022年２月８日～2023年２月７日）

期間中における基準価額は、5.7％の値上がりとなり、ベンチマークである「１ヵ月東京ターム物リスク・フリー・レート」の下落率0.0％を概ね5.7％上回りました。

ベンチマークとの差異における主な要因は以下の通りです。

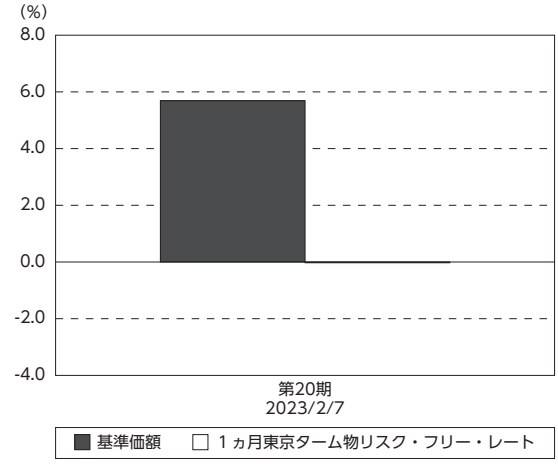
＜プラス要因＞

・ＦＲＢの利上げを受けて、アメリカドルが上昇したこと。
・インフレの高まりにより米国国債の価格が下落したこと。
・インフレの高まりによりカナダ国債の価格が下落したこと。

＜マイナス要因＞

・ＥＣＢの利上げを受けて、ユーロ圏の債券価格が下落したこと。
・日銀が実施したイールドカーブ・コントロールの許容変動幅の拡大によって、円が上昇したこと。

基準価額とベンチマークの対比（期別騰落率）



(注) 基準価額の騰落率は分配金（税込み）込みです。
(注) １ヵ月東京ターム物リスク・フリー・レートは当ファンドのベンチマークです。

分配金

（2022年２月８日～2023年２月７日）

分配金は、基準価額水準、市況動向などを勘案し、以下のとおりといたしました。なお、分配金に充当しなかった収益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

○分配金

１口当たり分配金（税込み）	0円

今後の運用方針

（当ファンド）

引き続き、ファンドの基本方針に則り、原則として「Ｌプラス・マザーファンド」受益証券を高位に組み入れて運用を行ないます。

（Ｌプラス・マザーファンド）

Ｇ10諸国のあらゆる中央銀行は、経済データ次第のかなり似たような状況にありますが、金融政策のトレンドは米国が示しているように相対的にハト派（金融緩和）的な方向に向かっています。利下げ開始が予想されるのが米国やカナダ、英国のみだとしても、2023年末の金利見通しについては、すべての中央銀行で下方修正されています。中央銀行のそれほど大幅ではない動きは、債券や株式のインプライド・ボラティリティが非常に低い水準まで低下しているオプション市場でも裏付けられています。低ボラティリティとゴルディロックス（適温）経済を受けて、市場が政策や成長ドライバーではなく、キャリー・ベースの取引に間もなく回帰することが示唆されています。こうした環境は、これまで当ファンドのモデルにとってレラティブ・バリューの良好な機会を提供してきており、今後については落ち着いた状態ながらも、マクロ市場が収益性の高いものとなることを期待しています。

当ファンドは、原則として、投資環境の変化に応じて計量モデルの改良を検討することにより、計量モデルの示唆に基づく規律ある投資プロセスを維持する方針ですが、想定を上回る急速な環境の変化が生じた場合には、投資経験を生かした定性的な判断を加えることにより、ポートフォリオのリスクを調整することも検討します。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申しあげます。

お知らせ

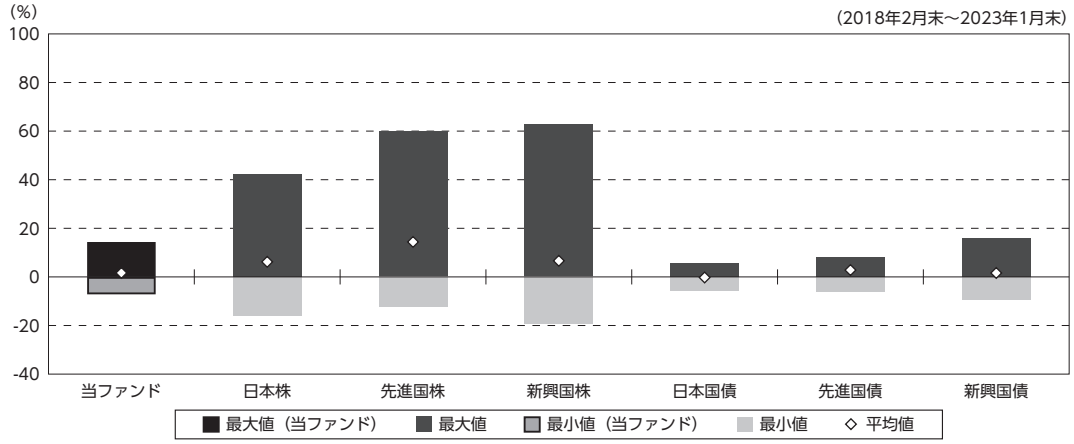
2022年２月８日から2023年２月７日までの期間に実施いたしました約款変更はございません。

当ファンドの概要

商品分類	単位型投信／内外／資産複合／特殊型（絶対収益追求型）	
信託期間	2003年11月28日から2024年２月７日までです。 （クローズド期間は、原則全期間です。）	
運用方針	主として「Ｌプラス・マザーファンド」受益証券に投資を行ない、信託財産の成長をめざします。	
主要投資対象	エル・プラス　2003-11	「Ｌプラス・マザーファンド」受益証券を主要投資対象とします。
	Ｌプラス・マザーファンド	わが国および米国の公社債ならびに有価証券指数等先物取引に係る権利および外国市場証券先物取引に係る権利を主要投資対象とします。
運用方法	当ファンドは、主として、「Ｌプラス・マザーファンド」受益証券への投資を通じて、国内外の公社債および日本を含む先進各国の債券先物取引に係る権利に投資を行なうとともに、先進各国通貨の外国為替予約取引などを積極的に行ない、１ヵ月東京ターム物リスク・フリー・レートを上回る投資成果をめざします。外貨建債券への投資にあたっては、原則として、為替はフルヘッジするものとします。	
分配方針	毎決算時、原則として分配対象額のなかから、基準価額水準、市況動向などを勘案して分配を行なう方針です。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行なわないこともあります。	

（参考情報）

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



（単位：%）

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	14.4	42.1	59.8	62.7	5.4	7.9	15.7
最小値	△7.2	△16.0	△12.4	△19.4	△5.5	△6.1	△9.4
平均値	1.6	6.2	14.4	6.6	△0.2	2.8	1.6

（注）全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
（注）2018年２月から2023年１月の５年間の各月末における直近１年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
（注）上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。
（注）当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《各資産クラスの指数》

日 本 株：東証株価指数（TOPIX、配当込）
先進国株：MSCI-KOKUSAIインデックス（配当込、円ベース）
新興国株：MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込、円ベース）
日本国債：NOMURA-BPI国債
先進国債：FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）
新興国債：JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバーシファイド（円ヘッジなし、円ベース）

（注）海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

指数について

●東証株価指数（TOPIX、配当込）は、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、株式会社ＪＰＸ総研又は株式会社ＪＰＸ総研の関連会社に帰属します。**●MSCI-KOKUSAIインデックス（配当込、円ベース）**は、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。**●MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込、円ベース）**は、MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。**●NOMURA-BPI国債**は、野村フィデューシャリー・リサーチ＆コンサルティング株式会社が公表している指数で、その知的財産権は野村フィデューシャリー・リサーチ＆コンサルティング株式会社に帰属します。なお、野村フィデューシャリー・リサーチ＆コンサルティング株式会社は、対象インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、対象インデックスを用いて行われる日興アセットマネジメント株式会社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。**●FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）**は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、当指数に関する著作権等の知的財産その他一切の権利は、FTSE Fixed Income LLCに帰属します。**●JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバーシファイド（円ヘッジなし、円ベース）**は、J.P. Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。

当ファンドのデータ

組入資産の内容

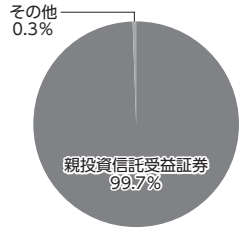
（2023年２月７日現在）

○組入上位ファンド

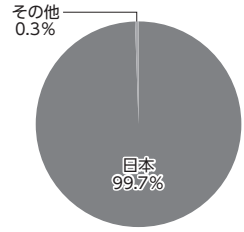
銘　柄　名	第20期末
	%
Ｌプラス・マザーファンド	99.7
組入銘柄数	1銘柄

（注）組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。
（注）組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

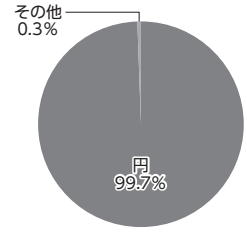
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



（注）比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。
（注）国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。
（注）その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

純資産等

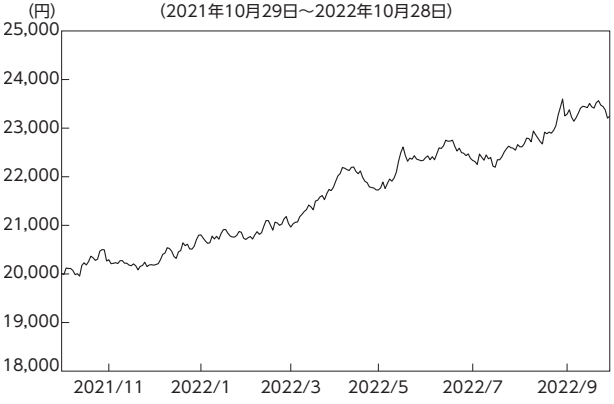
項　　目	第20期末
	2023年２月７日
純資産総額	89,018,405円
受益権総口数	10,000口
１口当たり基準価額	8,902円

（注）期中における解約元本額は0円です。

組入上位ファンドの概要

Lプラス・マザーファンド

【基準価額の推移】



【1万口当たりの費用明細】

(2021年10月29日～2022年10月28日)

項目	当期 金額	当期 比率
	円	%
(a) 売買委託手数料	2	0.007
(先物・オプション)	(2)	(0.007)
(b) その他費用	16	0.076
(保管費用)	(1)	(0.004)
(その他)	(16)	(0.072)
合計	18	0.083
期中の平均基準価額は、21,451円です。		

(注) 上記項目の概要につきましては運用報告書（全体版）をご参照ください。
(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

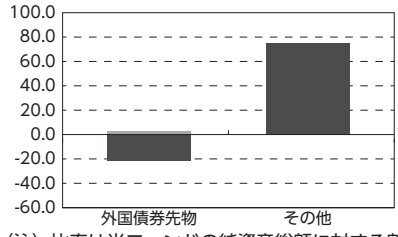
【組入上位10銘柄】

(2022年10月28日現在)

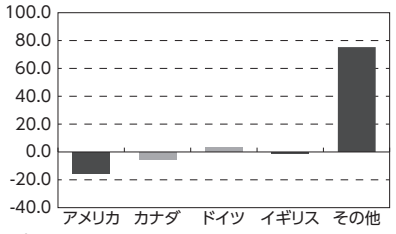
	銘柄名	業種／種別等	通貨	国（地域）	比率
					%
1	TNOTE10Y	債券先物（売建）	アメリカドル	アメリカ	15.4
2	CAN 10Y	債券先物（売建）	カナダドル	カナダ	5.6
3	BUND10Y	債券先物（買建）	ユーロ	ドイツ	2.9
4	GILT10Y	債券先物（売建）	イギリスポンド	イギリス	0.8
5	—	—	—	—	—
6	—	—	—	—	—
7	—	—	—	—	—
8	—	—	—	—	—
9	—	—	—	—	—
10	—	—	—	—	—
組入銘柄数		4銘柄			

(注) 比率は、純資産総額に対する割合です。
(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。
(注) 国（地域）につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

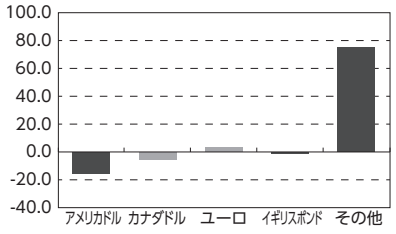
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。
(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。
(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。
※当マザーファンドの計算期間における運用経過の説明は運用報告書（全体版）をご参照ください。

エル・プラス 2003-11

【貸借対照表】

（単位：円）

	第19期 2022年２月７日現在	第20期 2023年２月７日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	1,206,214	1,151,031
親投資信託受益証券	83,865,769	88,757,711
流動資産合計	85,071,983	89,908,742
資産合計	85,071,983	89,908,742
負債の部		
流動負債		
未払受託者報酬	21,443	22,779
未払委託者報酬	814,826	865,623
その他未払費用	1,806	1,935
流動負債合計	838,075	890,337
負債合計	838,075	890,337
純資産の部		
元本等		
元本	100,000,000	100,000,000
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（△）	△15,766,092	△10,981,595
元本等合計	84,233,908	89,018,405
純資産合計	84,233,908	89,018,405
負債純資産合計	85,071,983	89,908,742

【損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	第19期 自　2021年2月9日 至　2022年2月7日	第20期 自　2022年2月8日 至　2023年2月7日
営業収益		
有価証券売買等損益	15,174,472	6,528,430
営業収益合計	15,174,472	6,528,430
営業費用		
支払利息	1,009	76
受託者報酬	243,970	44,614
委託者報酬	9,270,735	1,695,450
その他費用	21,325	3,793
営業費用合計	9,537,039	1,743,933
営業利益又は営業損失（△）	5,637,433	4,784,497
経常利益又は経常損失（△）	5,637,433	4,784,497
当期純利益又は当期純損失（△）	5,637,433	4,784,497
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（△）	—	—
期首剰余金又は期首欠損金（△）	△211,603,525	△15,766,092
剰余金増加額又は欠損金減少額	190,200,000	—
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	190,200,000	—
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	—	—
剰余金減少額又は欠損金増加額	—	—
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	—	—
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	—	—
分配金	—	—
期末剰余金又は期末欠損金（△）	△15,766,092	△10,981,595